

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月8日

上場会社名 日本ピラー工業株式会社
 コード番号 6490 URL <http://www.pillar.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩波 清久
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 辻 寛和
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

上場取引所 東大

TEL 06-6305-2801

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	5,075	—	433	—	513	—	293	—
20年3月期第1四半期	5,874	6.1	1,104	12.9	1,215	20.1	769	24.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	11.73	—
20年3月期第1四半期	30.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	33,328	24,208	72.6	967.58
20年3月期	32,455	24,020	74.0	960.07

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 24,208百万円 20年3月期 24,020百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	10,700	—	700	—	750	—	440	—	17.78
通期	21,700	△1.8	1,300	△50.8	1,350	△51.3	800	△48.8	32.67

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社(社名) 除外 一社(社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、2～3ページ【定性情報・財務諸表】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 (注) 詳細は、2～3ページ【定性情報・財務諸表】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 25,042,406株 20年3月期 25,042,406株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 22,948株 20年3月期 22,808株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 25,019,493株 20年3月期第1四半期 25,024,416株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれています。世界経済・競合状況・為替の変動等に関わるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、2ページの【定性情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性情報をご参照下さい。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用に指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期のわが国経済は、原油価格や原材料価格の高騰を背景に設備投資や個人消費の伸びが鈍化するなど景気は減速感を強めています。またサブプライムローン問題の長期化などにより国際金融市場は不安定な状況が続き、世界経済の下振れリスクが懸念されています。

このような環境の中、当社グループの中核のひとつでありますシール製品におきましては、エンドユーザー営業の強化をはかるとともにノンアスベスト製品の積極的な販売活動などに努めてまいりました。一方、もうひとつの中核であります半導体・液晶製造装置関連業界向けピラフロン製品は厳しい受注環境が依然として続いており、前年同期を下回る状況となりました。

この結果、当第1四半期の連結業績につきましては、売上高50億75百万円（前年同期比13.6%減）、経常利益5億13百万円（前年同期比57.8%減）、四半期純利益2億93百万円（前年同期比61.9%減）となりました。

連結売上高を製品部門別に見ますと、MS製品部門（メカニカルシール製品部門）は15億90百万円（前年同期比1.4%増）、GP製品部門（グラウンドパッキン・ガasket製品部門）は12億2百万円（前年同期比7.1%増）、PF製品部門（ピラフロン製品部門）は22億62百万円（前年同期比28.4%減）、その他部門（不動産賃貸）は20百万円（前年同期比10.3%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は、設備投資による固定資産の増加等により前期末比8億72百万円増の333億28百万円となりました。有利子負債は、前期末比20百万円減の8億27百万円となりました。純資産は前期末比1億87百万円増の242億8百万円となり、自己資本比率は72.6%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第1四半期連結会計期間における連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前四半期純利益が4億74百万円、売上債権の減少額3億90百万円等により7億47百万円となったのに対し、投資活動によるキャッシュ・フローは有形及び無形固定資産の取得による支出2億89百万円等による△2億88百万円であり、財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払額1億80百万円等により△2億13百万円となりました。その結果、現金及び現金同等物は2億40百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末残高は39億56百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想は、現時点において決算発表時（平成20年5月9日）に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の売上高、営業利益、経常利益、当期純利益について変更はありませんが、予想期中平均株式数について、その増減予定を見直した結果、第2四半期連結累計期間及び通期の1株当たり予想当期純利益を修正いたしました。

4. その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

連結子会社における税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、税金等調整前四半期純利益は、40百万円減少しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更

有形固定資産

当社は、従来、取得価額が10万円以上20万円未満の資産について、3年間で均等償却する方法を採用しておりましたが、当該資産の最近における使用状況等を勘案し、財務体質の一層の健全化を図るため、当第1四半期連結会計期間より、取得時に全額費用処理する方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

③ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

④ 作業屑売却収入の会計処理

従来、作業屑の売却により生ずる「作業屑売却収入」については、営業外収益に計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、売上原価から控除する方法に変更しました。

この変更は、近年の原材料価格の高騰に伴い作業屑売却の管理を強化し、製品種類別の個別原価をより精緻に把握するためのものであります。

これにより、売上原価及び営業外収益は20百万円減少し、売上総利益及び営業利益は同額増加していますが、経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社の一部の機械装置について、平成20年度の法人税法の改正による耐用年数の短縮を機に経済的使用可能予測期間を見直した結果、当第1四半期連結会計期間から従来の耐用年数14年を7年へ短縮を行っております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

役員退職引当金

当社は、従来、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成20年6月27日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することが決議されました。同制度廃止に伴い、定時株主総会の日以前の在職期間分についての役員退職慰労金について、打切り支給することとしました。なお、支給の時期は、各役員それぞれの退任時とし、役員退職金引当金は全額を取崩し、退任時まで固定負債「その他」として計上しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,586	6,346
受取手形及び売掛金	9,542	9,947
商品及び製品	861	862
原材料及び貯蔵品	568	441
仕掛品	963	903
その他	418	537
流動資産合計	18,941	19,038
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,779	3,846
機械装置及び運搬具(純額)	1,835	1,699
土地	3,718	3,706
その他(純額)	1,646	900
有形固定資産合計	10,979	10,153
無形固定資産	106	112
投資その他の資産	3,301	3,150
固定資産合計	14,386	13,417
資産合計	33,328	32,455
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,291	3,190
短期借入金	320	305
賞与引当金	317	573
その他	2,771	2,013
流動負債合計	6,700	6,082
固定負債		
長期借入金	481	516
退職給付引当金	1,317	1,275
役員退職慰労引当金	—	503
その他	620	56
固定負債合計	2,419	2,352
負債合計	9,120	8,435

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,966	4,966
資本剰余金	5,190	5,190
利益剰余金	13,488	13,395
自己株式	△17	△17
株主資本合計	23,628	23,535
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	621	480
為替換算調整勘定	△41	5
評価・換算差額等合計	579	485
純資産合計	24,208	24,020
負債純資産合計	33,328	32,455

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	5,075
売上原価	3,485
売上総利益	1,589
販売費及び一般管理費	1,156
営業利益	433
営業外収益	
受取配当金	36
為替差益	40
その他	9
営業外収益合計	86
営業外費用	
支払利息	3
その他	2
営業外費用合計	6
経常利益	513
特別利益	
貸倒引当金戻入額	2
特別利益合計	2
特別損失	
たな卸資産評価損	40
特別損失合計	40
税金等調整前四半期純利益	474
法人税、住民税及び事業税	72
法人税等調整額	108
法人税等合計	181
四半期純利益	293

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	474
減価償却費	267
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△255
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	42
受取利息及び受取配当金	△36
支払利息	3
売上債権の増減額 (△は増加)	390
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△202
仕入債務の増減額 (△は減少)	116
その他	66
小計	867
利息及び配当金の受取額	37
利息の支払額	△3
法人税等の支払額	△153
営業活動によるキャッシュ・フロー	747
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	△289
その他	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△288
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△20
配当金の支払額	△180
その他	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△213
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	240
現金及び現金同等物の期首残高	3,716
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,956

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

当社グループは各種の流体制御関連機器製品の製造販売を主事業とする専門集団ですが、一セグメントの売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	393	161	555
II 連結売上高（百万円）			5,075
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	7.7	3.2	10.9

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
アジア：台湾、韓国、シンガポール
その他：北米、欧州、中東
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(平成19年4月1日～6月30日)

(単位:百万円)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額
I 売上高	5,874
II 売上原価	3,573
売上総利益	2,301
III 販売費及び一般管理費	1,197
営業利益	1,104
IV 営業外収益	114
受取利息及び配当金	48
その他	65
V 営業外費用	3
支払利息	2
その他	0
経常利益	1,215
VI 特別利益	14
VII 特別損失	—
税金等調整前 四半期純利益	1,229
法人税、住民税及び事業税	134
法人税等調整額	325
四半期純利益	769

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書
前第1四半期連結累計期間(平成19年4月1日～6月30日)

(単位:百万円)

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,229
減価償却費	258
賞与引当金の増減額(減少:△)	△266
退職給付引当金の増減額(減少:△)	△54
受取利息及び受取配当金	△48
支払利息	2
売上債権の増減額(増加:△)	△240
たな卸資産の増減額(増加:△)	△496
仕入債務の増減額(減少:△)	754
その他	136
小計	1,275
利息及び配当金の受取額	48
利息の支払額	△2
法人税等の支払額及び還付額(純額)	△1,489
営業活動によるキャッシュ・フロー	△167
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形・無形固定資産の取得による支出	△448
その他	△27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△475
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(減少:△)	27
長期借入金の返済による支出	△62
配当金の支払額	△245
その他	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△281
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	8
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△916
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,524
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	1,608